

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780437

研究課題名(和文) 高校教育の質向上のための普通教育と専門教育の関連づけ

研究課題名(英文) Linkage of General Education and Specialized Education in High School Curriculum

研究代表者

本所 恵 (Honjo, Megumi)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：80632835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：スウェーデンでは、すべての若者への後期中等教育の保障を目指して、共通の教育内容を充実させながら多様な専門教育を高校で行っていた。昨今、産業界との連携の下での実践的な専門教育が強調されているが、その土台として、昨今国際的に強調されている汎用的な能力の育成が全教科を通して重視されていた。日本においても同様に、教科内容よりも生徒の能力に注目して教育課程を考える傾向がある。具体的には、教育評価の充実や他教科教師との協働によって実現が目指されていた。

研究成果の概要(英文)：The Swedish government has long endeavored to realize its aim of offering secondary education to all its citizens. To achieve this aim, high school education in the country has been developed to include various themes of specialized education, as well as common subjects. Nowadays, more than ever before, every subject tends to focus on the development of general competencies as the basis of any type of practical vocational education, whose importance in determining success in the industrial world has recently been emphasized. Moreover, in Japan, the latest National Curriculum attempts to focus on competencies, rather than subject contents. The teachers of various subjects cooperate to achieve professional development and work together to improve their teaching. In such a scenario, the manner of educational assessment must be revised such that it focuses on the students' competencies in terms of reasoning, decision making, and communication.

研究分野：Curriculum and Instruction

キーワード：カリキュラム 後期中等教育 スウェーデン 普通教育 専門教育

1. 研究開始当初の背景

近年日本では、高校教育の質保証や質向上が重要な課題の1つに掲げられ、すべての高校生が共通に身に付けるべき資質・能力の明確化や評価・認定方法の検討が進められている。同時に高校段階では、専門教育の多様性が拡大し、その重要性が強調されている。教育の質向上のためには、評価のみならず教育課程のあり方に注目し、共通教育と専門教育との関連を検討する必要がある。

高校における共通教育と専門教育との関連については、スウェーデンの高校教育改革から貴重な手がかりを得ることができる。スウェーデンでは、すべての若者を対象に普通教育を行うことを目指して1960年代から高校教育改革が行われてきており、高校ではすべての生徒に共通する教育と同時に、各産業分野につながる専門教育を行うことが重視されてきた。このことから、普通教育と専門教育との関連について様々な議論や取り組みが行われてきたのである。

2. 研究の目的

本研究は、高校教育の質向上を実現する教育課程のあり方を探究するために、普通教育と専門教育という高校の二重の目的に着目し、これらの捉え方および関連づけ方について、理念や構想に加えて、その実際の運営や成果と課題を検討することを目的とする。とくに、同様の課題が長らく議論されてきたスウェーデンの高校改革に焦点をあて、普通教育と専門教育がどう捉えられ、どのように関連づけられてきたかを明らかにし、日本との比較を行う。

3. 研究の方法

(1)1960年代から現代に至るスウェーデンの高校教育課程改革に関連する議論を、普通教育と専門教育の関連付けという視点から検討する。この検討は、主に改革に関わる答申や通達、論文、報告書等、文献資料を通して行う。その際、1971年、1994年、2011年に行われた3回の大きな改革前後での制度上の変化、背景にある考え方、結果や批判を整理し、高校教育課程改革に関する議論を、普通教育と専門教育の関連に着目して検討しなおす。その上で、とくに最近行われた2011年の改革に至る背景、改革実施後から現在までの状況、および改革の評価について検討する。

(2)スウェーデンの高校における教育課程実施の実態を、フィールドワークやインタビューによって調査する。高校にある学科の多様性を踏まえて、大学準備系学科、職業系学科および高校準備課程のそれぞれを対象として、実際の教育課程の実施状況や、普通教育と専門教育を関連づける取組みについて具体的に明らかにする。

(3)日本の高校教育課程を、スウェーデンとの比較において検討する。昨今の教育課程改革やそれに至る議論を踏まえた上で、多様な高校における教育実践の検討を行い、普通教育と専門教育を関連づけるための取り組みについて具体的に明らかにする。

4. 研究成果

(1)スウェーデンでは、すべての若者への後期中等教育の保障を目指して、共通の教育内容を充実させながら、同時に多様な専門教育を高校で行っていた。履修単位や成績評定に関して教育課程の枠組みを標準化することで、内容的には多様な専門教育を教育課程上は等価値なものとして扱うことを可能にしていた。さらに、それを高校教育内部の仕組みではなく、成人教育とも共通の単位や評定にすることで、生涯学習社会における高校教育の役割や位置づけを明確にしていた。

1960年代から1990年代にかけては、すべての生徒に対する共通必修科目が次第に増加していた。ただし、共通必修科目は各専門分野の文脈で重要な概念を用いる等、専門分野と関連させて教えることが目指され、各専門分野に対応した数学教科書等の教材開発も行われていた。それでもなお、共通必修教科担当の教師が複数の学科を担当するため各専門分野に詳しくないといった運営上の条件からくる困難が指摘されていた。

(2)2011年の高校改革は、2006年の政権交代に大きな影響を受けて実施されたものだった。政権交代以前の社会民主党政権下では、共通教育を増やすという1990年代までの改革の方向性をさらに推し進めて、学科数を減らした上で、すべての学科に共通する履修科目を拡大するという高校教育課程改革を2008年に予定していた。しかしながら、2006年の政権交代後すぐにこの改革は中止され、方向性を転換し、専門教育を強調して共通教育を縮小する改革案が出された。この改革が実行に移されて、学科数は増加し、共通履修科目は減少した。

この改革によって職業系学科の生徒は、大学入学のために必修科目のみではなく追加で数科目を修得しなくてはならなくなった。これはスウェーデンの高校教育が目指してきた平等の理念に反するものであると批判されたが、学校現場では、職業系学科の生徒は実際には以前から大学進学率は低く、生徒の進路選択に大きな変化はないという声も聞かれた。

(3)2011年のスウェーデン高校改革の焦点は職業教育にあった。その背景には、EUでの職業教育の強調や、とくに職業系学科における高校未修了者の増加があった。この改革において、職業系学科の中の一コースとして教育課程の大半を職場での実習に当てる徒弟制教育コースを置くことが認められ、産業界

との連携の下で実践的な専門教育を行うことが期待された。職場での実習を拡大する教育課程は、2000年頃から数回の実験的試行を経て段階的に修正されつつ拡大し、本実施に至った。専門分野によって、職場実習を導入しやすい学科とし難い学科とがあったが、共通して論点の一つになったのは職場実習の質であり、実習指導者の役割だった。教育課程に関する規定を調整しながら本実施に至った後も、徒弟制教育コースの運営には、実習先の決定や実習指導者と教師との相互理解、実習中の連絡や評価・評定等、教育の質にかかわって調整を必要とする課題が多く存在した。

徒弟制教育はもちろんのこと、職業系学科全般で強調される職場実習の質を向上させるために、学校教育庁(Skolverket)は職場実習の質向上専門官(ALP-utvecklale)を置いた。この専門官は、学校の職業教育担当教師および職場の実習指導者の教育に関する取り組みや、各地での職場実習の質向上の取り組み支援を行っていた。学校教師に対する教師教育は、学校教育庁が詳細に定めるシラバスに則って各大学が提供していた。一方、実習指導者教育の中心は、上述の専門官が開発に携わって2014年秋から公開しているネット上でのオンラインコースであった。その他、各学校が実習の質向上に使えるツールをウェブ上で公開していた。

インタビューでは、職業教育に関わる教師や実習指導者の価値観の違い、そして学校庁の価値観の違いが最大の課題であること、ただし専門官の働きかけを受けて、様々な高校で職場実習の質に関する議論が行われるようになっており、それが重要な成果として認識されていた。

(4) 各分野の専門教育の土台として、昨今国際的に強調されている汎用的な能力の育成が、全教科を通して重視されていた。EUでは2006年に、生涯学習社会を生きるためにすべての人にとって必要な8つのコンピテンシーが提示されていた。それは、母語や外国語でのコミュニケーション、理数のコンピテンシ、社会的・市民的コンピテンシ、デジタル・コンピテンシ、起業家精神、文化の認識、そして学ぶことの学習である。これらは強要されるものではないが、各国の学校への導入状況の比較やグッドプラクティスの交流が行われ、各国の学校教育に影響を与えていた。スウェーデンにおいても、デジタル・コンピテンシや起業家精神など、教科横断的な重要事項として近年の学習指導要領に加筆されていた。

これらのコンピテンシは直接的に評価・評定されるものではないが、実習においても重要な育成項目として捉えられ、実際の学習活動の中で考慮されていた。職業系学科でも大学準備系学科でも、卒業後の当該分野での仕事や研究や社会生活が意識され、そこで現実

的に必要になる能力、例えば複数人で協働して一つの課題に取り組むことやゴールを見据えて計画的に進めることなどが、専門的な知識やスキルとともに重視されていた。

(5) 共通教科と専門教科との関連付けにおいて、現実的に問題となるのは教員間の関係性であった。スウェーデンの高校教師達からは、共通教科担当教師の多くがもつ学校的な文化と、専門教科担当教師の多くがもつ各職業分野の文化が異なることがしばしば語られた。その差異を超えて、相互理解や協働を行う必要があった。

共通教科担当教師と専門教科担当教師の連携の度合いや方法は学校によって大きく異なっていた。連携の例として、職業教育を行う上で不可欠な学習を共通教科担当教師が支援したり、学習や学校生活に困難がある生徒について共同で話し合って生徒理解を深めたりする取り組み等が見られた。さらには、多様な学科の施設や教職員を共有することで、教育資源を生かして幅広い教育とともに専門的な教育を行う学校もあった。異なる学科の生徒が会うことで、生徒は自分の専門分野の特色をより強く認識しながら学習するようでもあった。

(6) スウェーデンでは以前から、移民・難民の子弟に対する学習権保障として、スウェーデン語教育、母語教育、母語での学習サポートを行ってきていた。これに加えて、近年一人で移住してくる高校生の年代の男子生徒が急増し、語学や社会科等の一般的教科と、卒業後の職業につながる職業専門教育との両者について対応が求められた。

調査した地方自治体では、建設と塗装分野の職業教育のみ実施する教育訓練機関を新しく設置し、職業能力の育成が行われていた。生徒は高校の教育課程に準じて800単位を取得し、業界職能団体が定める職業資格取得に必要な訓練期間の一部にあてる。生徒によって延長や短縮はあるが、原則1年間の教育である。2人の職業教育担当教師がこの職業専門教育機関を担当し、生徒約20人が学習していた。引きこもりやニート対策にもなっており、約半数の生徒は20歳以上であった。スウェーデンでは高校教育は20歳未満を対象としているため、20歳以上の生徒にはこの教育は成人教育として提供されていた。生徒の年齢に応じて同じ教育課程が高校教育とされたり成人教育とされたりする点は柔軟な特徴と言える。

生徒の中には、中学校までに学ぶような簡単な数学や計算にも困難がある者が少なくないが、これらは職業に必要であるため、必要に応じて座学を行うという。教育課程の最後には10週間の実習があり、これまでに半数以上の生徒が、実習を行った職場に就職している。

教育改革においては統合が主張されがち

であるが、学校の文化に馴染めない生徒や別の場所で学ぶ方が適する生徒がいるという考えで作られており、生徒が学校に戻ることを目的にはしていない。生徒の居場所になり、生徒達が自分達で協力して学習を進められることを重視して、施設内の空間や教育課程や教材が工夫されていた。

(7)日本においても近年、教科内容よりも生徒の能力に注目して教育課程を考える傾向があった。とりわけ、PISAが重視した現実世界での知識や技能の活用能力が強調されていた。2016年末に学習指導要領の改訂を求める答申の中に記された「アクティブ・ラーニング」に衆目が集まり、生徒の自発的な学習を求める教育方法が強調されるようになった。とくに、こうした学習が少なかった高校における授業改善が求められた。

学校現場では、思考力や表現力等の能力を教育目標に据え、グループディスカッションや現実的な探究課題の導入といった授業改善の試みが進められていた。こうした教育目標や学習方法の改善に続いて、それに対応した教育評価方法の必要性が認識されるようになり、多様な教科を担当する教師間の協力のもとで実施されていた。教科を超えて授業研究を行い、生徒の主体的な学習を促す教授方法が試行錯誤されていた。

専門教育と共通教育との連携の例としては、工業高校において、異なる教科を担当する教師達がグループを組んで年間数回研究授業をする例があった。この学校では、専門教科担当教師と共通教科担当教師が相互の授業を見学して議論することで、教科の特性を相互に理解し、かつ、お互いの生徒理解を深めながら教育を行っていた。教科を超えて議論することで、生徒の学習を捉える共通の視点が共有され、それが汎用的能力であった。こうした活動を通して、専門教科においても専門性を高めると同時に生徒の汎用的能力を育成することが意識されていた。

また、こうした汎用的能力の育成は、高校のみならずその後の教育訓練機関である専門学校、職業能力開発校、企業のそれぞれにおいても重視されていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

本所恵「グローバル社会におけるカリキュラム改革と教育実践」大塚学校経営研究会『学校経営研究』第42巻、2017年、pp.9-16。

本所恵「EUにおけるキー・コンピテンシーの策定とカリキュラム改革」『金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要』第7号、2015年、pp.23-32。

<http://hdl.handle.net/2297/41498>

〔学会発表〕(計8件)

Megumi Honjo “How Does the National Curriculum Affect Educational Practices? :

Comparative Study of Sweden and Japan” NFRF/NERA 2018, Paper Presentation in a Symposium “Comparative Curriculum Studies”, Oslo, The University of Oslo, 2018.

Megumi Honjo “Active Learning: Curriculum Reforms and Teacher Education in Japan” ResearchED in Haninge, Presentation, Haninge, Fredrika Bremergymnasiet, 2018.

Megumi Honjo “Prospect and Dilemma of Lesson Study” ResearchED Haninge, Presentation, Haninge, Fredrika Bremergymnasiet, 2017.

Megumi Honjo “General Education and Specialized Education in Upper Secondary Education: Lessons from High School Reforms in Sweden” NFRF/NERA 2016, Paper Presentation, Helsinki, University of Helsinki, 2016.

本所恵「スウェーデンにおける教育課程の変遷 後期中等教育に焦点をあてて」『日本比較教育学会 第51回大会』自由研究発表、宇都宮大学、2015年。

本所恵「国を超えたキー・コンピテンシーの光と影 OECDとEUの経験より」『日本教育方法学会 第50回大会』課題研究(キー・コンピテンシーと学力を問い直す) 広島大学、2014年。

本所恵「スウェーデンの後期中等教育における多様性と共通性 教育の質保証のありかたに着目して」『日本比較教育学会 第50回大会』自由研究発表、名古屋大学、2014年。

〔図書〕(計7件)

本所恵『スウェーデンにおける高校の教育課程改革 専門性に結びついた共通性の模索』新評論、2016年、全226頁。

本所恵「スウェーデンにおける全国学力テストをめぐる議論」『EUにおけるキー・コンピテンシーの策定と教育評価改革』田中耕治編著『グローバル化時代の教育評価改革 日本・アジア・欧米を結ぶ』日本標準、2016年、64-75頁、100-111頁、全297頁。

本所恵「スウェーデンにおける外国人生徒の学力問題」園山大祐編著『岐路に立つ移民教育 社会的包摂への挑戦』ナカニシヤ出版、2016年、193-208頁、全311頁。

本所恵「国際的なコンピテンシー志向は学校教育に何をもたらしうるか - EUの経験より」『日本教育方法学会編『教育方法44 教育のグローバル化と道徳の「特別の教科」化』図書文化、2015年、25-37頁、全150頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

本所 恵 (HONJO, Megumi)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：80632835